

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(経済社会総合研究所)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
010	内閣本府													
330	経済社会総合研究所	1,985,423	2,030,917		45,494		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							予 算 額 (2,114,350) (2,248,260)	(1,890,357) (2,047,011)	(2,056,341) (2,099,866)	(1,909,039) (1,993,956)	(1,928,869) (1,989,723)			
							決 算 額 1,902,469	1,725,491	1,879,002	1,696,670				
							翌年度繰越額 0	0	0	0				
							不 用 額 211,881	164,866	177,339	212,369				
							流用等増 減額 0	0	0	0				
							(項) 経済社会総合研究所							
							単位:千円							
							区 分	平成28年度 当初予算額	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
							08 職員旅費	13,333	0	0	13,333	4,777	0	8,556
							08 委員等旅費	12,583	0	0	12,583	4,800	0	7,783
							08 外国人招へい旅費	1,198	0	0	1,198	0	0	1,198
							08 在外研究員旅費	3,050	0	0	3,050	184	0	2,866
							08 目計	30,164	0	0	30,164	9,761	0	20,403
							09 情報処理業務庁費	102,090	0	0	102,090	90,151	0	11,939
							09 景気動向調査費	145,744	0	0	145,744	119,153	0	26,591
							09 試験研究費	384,542	0	0	384,542	241,580	0	142,962
							09 招へい外国人滞在費	77	0	0	77	0	0	77
							09 目計	632,453	0	0	632,453	450,884	0	181,569

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
001	人 件 費		0	14,782			14,782														
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	9,301			9,301														
	02-0100 職員俸給		0	7,157			7,157														
	02-0200 扶養手当		0	594			594														
	02-0300 地域手当		0	1,550			1,550														
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	3,510			3,510														
	03-0100 管理職手当		0	0			0														
	03-0300 通勤手当		0	990			990														
	03-0700 期末手当		0	1,413			1,413														
	03-0800 勤勉手当		0	830			830														
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0														
	03-1900 本府省業務調整手当		0	277			277														
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,971			1,971														
006	増員要求に伴う経費							(科 R22)													
(1) 新規増員																					
級 指定職																					
行政職俸給表(一)																					
研究職俸給表																					
部 局																					
経済社会総合研究所																					
計																					
					10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計
												2							7	2	11
												2							7	2	11
001	人 件 費		0	53,960			53,960														
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	33,865			33,865														
	02-0100 職員俸給		0	26,043			26,043														
	02-0200 扶養手当		0	2,178			2,178														
	02-0300 地域手当		0	5,644			5,644														
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	12,924			12,924														
	03-0100 管理職手当		0	0			0														
	03-0300 通勤手当		0	3,630			3,630														
	03-0700 期末手当		0	5,111			5,111														
	03-0800 勤勉手当		0	3,001			3,001														
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0														
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,182			1,182														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	7,171		7,171	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
010	振替定員に伴う経費						(科 R22)
001	人 件 費		0	11,675		11,675	
01	自律的再配置に伴う増		0	11,624		11,624	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	7,327		7,327	
	02-0100 職員俸給		0	5,470		5,470	
	02-0200 扶養手当		0	636		636	
	02-0300 地域手当		0	1,221		1,221	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	2,791		2,791	
	03-0300 通勤手当		0	660		660	
	03-0700 期末手当		0	1,112		1,112	
	03-0800 勤勉手当		0	635		635	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	384		384	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,506		1,506	
06	業務改革に伴う減						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他		0	51		51	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	327		327	
	02-0100 職員俸給		0	118		118	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	209		209	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	887		887	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	0	929	929	
	03-0700 期末手当	0	2	2	
	03-0800 勤勉手当	0	191	191	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	9	9	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	244	244	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	1,163	1,163	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済社会総合研究所に必要な共通経費	119,154	119,154		0	(科 R22) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (118,026) (114,943) (120,538) (116,716) (114,465) 122,928 116,580 123,078 120,340 119,002 (要 求 要 旨) 経済社会総合研究所に必要な経費のうち、事項横断的な執行管理に必要な共通経費。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	11,774	11,774		0	客員主任研究官 @18,800 6人 5日 12月 6,768(6,768) 客員研究員 @14,900 7人 4日 12月 5,006(5,006) 計 11,774(11,774)
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,810	4,810		0	
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	3,578	3,578		0	客員研究員上京旅費 3,578(3,578) 客員主任研究官(10~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,640 3人 3回 12月 0.8 1,351(1,351) 客員研究官(6~3級相当)(ブロック内日帰り) @15,240 3人 2回 12月 0.8 878(878) 客員研究官(6~3級相当)(全国平均日帰り) @35,120 1人 4回 12月 0.8 1,349(1,349)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	98,992	98,992		0	1. 備品費 @1,000,000 1.08 1,080(1,080) 2. 消耗品費 12,735(13,394) (1) 事務用品 @600,000 4回 1.08 2,592(2,592) (2) コピー用紙 @1,140 1,000箱 1.08 1,231(1,231) (3) プリンタートナー @35,585 23本 1.08 884(884) (4) 国内定期行物(新聞・雑誌等) (387,600) @336,700 12月 1.08 4,364(5,023) (5) 海外定期行物(新聞・雑誌等) @2,393,000 1.08 2,584(2,584) (6) 参考文献 @5,000 200冊 1.08 1,080(1,080) 3. 通信運搬費 郵便料 @250,000 12月 3,000(3,000) 4. 借料及び損料 4,371(4,254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 複写機等借料(国庫債務負担行為) (100) @1,000 12月 10台 1.08 130(13)
							国庫債務負担行為の内訳 30年度要求分(事項:事務機器借入れ等) (千円) 限度額 30年度 31年度 32年度 A.議決額 390 130 130 130
							(2) 深夜自動車(タクシー)借料 @8,180 20人 4回 0.5 12月 1.08 4,241(4,241)
							5. 会議費 会議用飲食物の提供 (113) @115 270個 12月 1.08 402(395)
							6. 賃金 62,201(61,086)
							期間業務職員 (3,470,988)(13) @3,519,536 14人 49,274(45,123)
							事務補助 (3,192,637)(5) @3,231,632 4人 12,927(15,963)
							7. 保険料 7,567(8,130)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (555,680) @551,990 8人 4,416(4,445)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (682,859) @650,362 2人 1,301(1,366)
							(3) 事務補助 (463,895)(5) @462,440 4人 1,850(2,319)
							8. 子ども・子育て拠出金 117(109)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (7,394) @8,447 8人 68(59)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (8,886) @9,958 2人 20(18)
							(3) 事務補助 (6,396)(5) @7,369 4人 29(32)
							9. 雑役務費 6,480(6,480)
							10. 職員厚生経費 1,039(1,064)
							(1) 健康診断受診料 (6,120)(143) @6,014 142人 1.08 922(945)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)事務補助一般定期健康診断受診料 (6,120) @6,014 18人 1.08 計 117(119) 98,992(98,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
326	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費				<p>(科 R22)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(245,889) 245,889</td> <td>(244,119) 244,119</td> <td>(251,095) 251,095</td> <td>(69,073) 69,073</td> <td>(72,095) 72,095</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(245,889) 245,889</td> <td>(244,119) 244,119</td> <td>(251,095) 251,095</td> <td>(69,073) 69,073</td> <td>(72,095) 72,095</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済社会総合研究所で使用する推計システムの運用支援等に必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 景気統計システム運用支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,942(</td> <td>12,807)</td> </tr> <tr> <td>(2) 国民経済計算推計システム運用支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,121(</td> <td>23,421)</td> </tr> <tr> <td>(3) 経済社会総合研究所ウェブサイト(統計部門を除く)コンテンツ運用等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,309(</td> <td>10,336)</td> </tr> <tr> <td>(4) 次期経済社会総合研究所システムに必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,029(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>設計構築費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57,291(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>機器等賃借</td> <td></td> <td>@3,441,024</td> <td>3月 1.08</td> <td>11,149(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">30年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度 34年度</td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>178,383</td> <td>11,149</td> <td>44,596</td> <td>44,596</td> <td>44,596 33,446</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度 34年度</td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>204,353</td> <td>12,772</td> <td>51,088</td> <td>51,088</td> <td>51,088 38,317</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,817(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">P J M O 支援業務</td> </tr> <tr> <td>(4) 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>24,494)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132,401(</td> <td>71,058)</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(245,889) 245,889	(244,119) 244,119	(251,095) 251,095	(69,073) 69,073	(72,095) 72,095		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(245,889) 245,889	(244,119) 244,119	(251,095) 251,095	(69,073) 69,073	(72,095) 72,095	(1) 景気統計システム運用支援				10,942(12,807)	(2) 国民経済計算推計システム運用支援				18,121(23,421)	(3) 経済社会総合研究所ウェブサイト(統計部門を除く)コンテンツ運用等				6,309(10,336)	(4) 次期経済社会総合研究所システムに必要な経費				97,029(0)	設計構築費				57,291(0)	機器等賃借		@3,441,024	3月 1.08	11,149(0)	国庫債務負担行為の内訳						30年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)							限度額	30年度	31年度	32年度	33年度 34年度	A. 議決額	178,383	11,149	44,596	44,596	44,596 33,446								限度額	30年度	31年度	32年度	33年度 34年度	A. 議決額	204,353	12,772	51,088	51,088	51,088 38,317											15,817(0)	P J M O 支援業務						(4) 前年度限りの経費				0(24,494)	計				132,401(71,058)
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																																																																																																				
予 算 額	(245,889) 245,889	(244,119) 244,119	(251,095) 251,095	(69,073) 69,073	(72,095) 72,095																																																																																																																																				
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																																																																																																				
予 算 額	(245,889) 245,889	(244,119) 244,119	(251,095) 251,095	(69,073) 69,073	(72,095) 72,095																																																																																																																																				
(1) 景気統計システム運用支援				10,942(12,807)																																																																																																																																				
(2) 国民経済計算推計システム運用支援				18,121(23,421)																																																																																																																																				
(3) 経済社会総合研究所ウェブサイト(統計部門を除く)コンテンツ運用等				6,309(10,336)																																																																																																																																				
(4) 次期経済社会総合研究所システムに必要な経費				97,029(0)																																																																																																																																				
設計構築費				57,291(0)																																																																																																																																				
機器等賃借		@3,441,024	3月 1.08	11,149(0)																																																																																																																																				
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																									
30年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)																																																																																																																																									
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度 34年度																																																																																																																																				
A. 議決額	178,383	11,149	44,596	44,596	44,596 33,446																																																																																																																																				
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度 34年度																																																																																																																																				
A. 議決額	204,353	12,772	51,088	51,088	51,088 38,317																																																																																																																																				
				15,817(0)																																																																																																																																				
P J M O 支援業務																																																																																																																																									
(4) 前年度限りの経費				0(24,494)																																																																																																																																				
計				132,401(71,058)																																																																																																																																				
001	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費																																																																																																																																								
13073-2203-09-1040	情報処理業務庁費	71,058	132,401	61,343																																																																																																																																					

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考
2	05-13 経済社会活動の研究等に 必要な経費	643,141	585,682		57,459	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (730,483) (525,227) (568,173) (653,186) (646,218) 733,404 634,104 568,173 654,360 646,218
	006 経済社会活動の総合的 研究に必要な経費	389,544	353,246		36,298	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (466,865) (312,824) (331,752) (381,853) (405,507) 468,763 386,356 331,752 383,027 405,507
	101 経済社会活動の研究に必 要な経費	190,433	154,945		35,488	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (186,031) (143,868) (142,946) (194,848) (194,995) 187,365 158,653 142,946 196,022 194,995
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	10,470	9,542		928	(要 求 要 旨) 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究(計量経済モデル等の開発・整備、ミクロ経済分析)等の推進に必要な経費。こうした研究は、「証拠に基づく政策立案(EBPM)」を支える基礎を提供するといった観点から、その推進に資する。 (注)当該経費に係る(目)非常勤職員手当、(目)委員等旅費の一部、及び、(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。 (科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 3,819(4,747) I. 停滞懸念を払拭するマクロ経済政策研究 1,304(1,923) (a) 成長と分配の好循環につながる政策波及メカニズムの検証 (1) 英文校正謝金(200 words) 80枚 @2,900 232(232) (b) マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討 219(838) (1) 講師謝金 81(672) 教授クラス (6) 1人 2時間 (4) 2回 @7,900 32(379) 准教授クラス (3) 2人 2時間 (8) 2回 @6,100 49(293) (2) 協力謝金 助手クラス 1人 2時間 (5) 2回 @4,600 18(46) (3) 翻訳謝金(和文英訳、400字詰) 15枚 @8,000 120(120) 前年度限りの経費 0(0) (c) 潜在成長力の強化と経済の活性化に向けたマクロ経済政策に関する研究 853(853) (1) 本委員会 出席謝金 教授クラス 9人 2時間 2日 @7,900 284(284) (2) 分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						出席謝金			
						教授クラス			
						3人 2時間 4日 3分科会 @7,900	569(569)	
						II. 家計行動に関する研究	949(949)	
						(a) ライフサイクルを通じた家計行動に関する研究	554(554)	
						(1) 出席謝金			
						教授クラス	2人 2時間 1回 @7,900	32(32)
						(2) 英文校正謝金(200 words)			
						180枚 @2,900	522(522)	
						(b) 少子高齢化と結婚に関する研究			
						出席謝金			
						教授クラス	5人 2時間 5日 @7,900	395(395)
						III. 経済成長力の計測に関する研究			
						(b) 社会指標及び政策実験に関する調査研究			
						(1) 出席謝金	336(336)	
						教授クラス	3人 2時間 4回 @7,900	190(190)
						准教授クラス	3人 2時間 4回 @6,100	146(146)
						前年度限りの経費	0(0)	
						IV. 地域・社会	1,230(1,539)	
						(a) 内外におけるイノベーション戦略に関する研究	412(721)	
						(1) 委員出席謝金(研究会・ワークショップ)	112(280)	
						教授クラス	2人 2時間 ⁽⁵⁾ 2回 @7,900	63(158)
						准教授クラス	2人 2時間 ⁽⁵⁾ 2回 @6,100	49(122)
						(2) 講師謝金(研究会・ワークショップ)			
						教授クラス	2人 2時間 ⁽³⁾ 2回 @7,900	63(95)
						(3) 協力者謝金			
						准教授クラス	1人 2時間 ⁽¹²⁾ 3回 @6,100	37(146)
						(4) 執筆謝金(一般的なもの、400字詰)			
						100枚 @2,000	200(200)	
						(b) 災害リスクに関する研究	818(818)	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 出席謝金 723(723)
							教授クラス 3人 2時間 6回 @7,900 284(284)
							准教授クラス 6人 2時間 6回 @6,100 439(439)
							(2) 講師謝金
							教授クラス 6人 2時間 1回 @7,900 95(95)
							2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 5,723(5,723)
							(1) 出席謝金(ESRIセミナー)
							教授クラス 1人 2時間 36回 @7,900 569(569)
							(2) 出席謝金(国際ワークショップ)
							招へい外国人(ヨーロッパ) 1人 2時間 2日 1回 @7,900 32(32)
							招へい外国人(アジア) 1人 2時間 2日 2回 @7,900 63(63)
							国内研究者 3人 2時間 2日 2回 @7,900 190(190)
							(3) 出席謝金(ESRI 経済政策フォーラム)
							教授クラス 5人 2時間 5回 @7,900 395(395)
							(4) 出席謝金(外国研究機関との研究交流)
							教授クラス 4人 2時間 5回 @7,900 316(316)
							(5) 協力者謝金(経済分析投稿論文審査)
							教授クラス 10人 2時間 12回 @7,900 1,896(1,896)
							(6) 執筆謝金(技術的なもの、400字詰)
							30人 20枚 @2,900 1,740(1,740)
							(7) 英文校正謝金(2000 words)
							180枚 @2,900 522(522)
							計 9,542(10,470)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	7,971	6,641			1,330	(科 R22)
							内国旅費
							1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 2,589(2,589)
							I. 停滞懸念を払拭するマクロ経済政策研究
							(b) マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討 524(524)
							マクロ経済研究会等への出席
							研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日)
							3人 1回 @47,120 141(141)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					日本経済学会、金融学会への出席 383(383) 主任研究官クラス(10級~7級、全国平均1泊2日) 1人 2回 @49,920 100(100) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 2人 3回 @47,120 283(283) II. 家計行動に関する研究 (a) ライフサイクルを通じた家計行動に関する研究 日本経済学会への出席 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 2人 2回 @47,120 188(188) III. 経済成長力の計測に関する研究 (b) 社会指標及び政策実験に関する調査研究 学会出席旅費(日本経済学会、日本家族社会学会、社会政策学会等) 主任研究官クラス(10級~7級、全国平均1泊2日) 1人 3回 @49,920 150(150) IV. 地域・社会 1,727(1,727) (a) 内外におけるイノベーション戦略に関する研究 1,446(1,446) (1) 学会出席旅費(研究・技術計画学会) 111(111) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 1回 @64,140 64(64) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,120 47(47) (2) 調査研究旅費 1,335(1,335) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 12回 @64,140 770(770) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 12回 @47,120 565(565) (b) 人口減少下における防災・減災政策に関する研究 ヒアリング調査 研究官クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 4箇所 2回 @35,120 281(281) 外国旅費 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 4,052(5,382) III. 経済成長力の計測に関する研究 (b) 社会指標及び政策実験に関する調査研究 3,064(4,394)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) OECD 専門会合 ヨーロッパ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1回 1人 @1,330,200 1,330(1,330)</p> <p>(航空賃) (日当) (宿泊料) 1,140,300 54,900 135,000 日当: 7,200円×7日 + 4,500円 × 1日 宿泊: 22,500円×6日</p> <p>(2) OECD 拡大フォーラム アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1回 1人 @1,733,500 1,734(1,734)</p> <p>(航空賃) (日当) (宿泊料) 1,140,300 54,900 135,000 日当: 7,200円×7日 + 4,500円 × 1日 宿泊: 22,500円×6日</p> <p>(3) 前年度限りの経費 0(1,330)</p> <p>V. 国際関係 (a) アジア経済圏のポテンシャルに関する研究 研究機関・研究者への訪問 インド(2泊4日、10級~7級、丙地方) 1回 1人 @987,500 988(988)</p> <p>(航空賃) (日当) (宿泊料) 942,500 18,000 27,000 日当: 4,500円×4日 宿泊: 13,500円×2日</p> <p>計 6,641(7,971)</p> <p>科 R22</p> <p>1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 2,632(3,963)</p> <p>I. 停滞懸念を払拭するマクロ経済政策研究 772(1,367)</p> <p>(b) マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討 出席旅費 310(905)</p> <p>教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (4) (4) 2人 2回 @35,520 142(568)</p> <p>教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (4) 2人 2回 @2,430 10(19)</p>
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	4,324	2,993		1,331	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) (4) 2人 2回 @35,120 140(281)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (4) 2人 2回 @2,330 9(19)
						助手クラス(2級~1級、県内日帰り) (8) 1人 4回 @2,205 9(18)
						(c)潜在成長力の強化と経済の活性化に向けたマクロ経済政策に 関する研究 462(462)
						(1)本委員会 出席旅費 220(220)
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 4回 @35,520 142(142)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 8人 4回 @2,430 78(78)
						(2)分科会 242(242)
						教授クラス(10~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 3分科会 @35,520 213(213)
						教授クラス(10~7級、県内日帰り) 2人 2回 3分科会 @2,430 29(29)
						II.家計行動に関する研究 263(263)
						(a)ライフサイクルを通じた家計行動に関する研究 出席旅費
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 1回 @35,520 36(36)
						(b)少子高齢化と結婚に関する研究 出席旅費 227(227)
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @35,520 178(178)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 4人 5回 @2,430 49(49)
						III.経済成長力の計測に関する研究 534(747)
						(a)経済成長の計測に関する研究 出席旅費(研究会) 150(150)
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 @35,520 107(107)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 3回 @2,430 15(15)
							准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 4人 3回 @2,330 28(28)
							(b) 社会指標及び政策実験に関する調査研究 384(597)
							(1) 出席旅費 121(298)
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (3) 1人 2回 @35,520 71(213)
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 2回 @2,430 10(10)
							准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) (2) 1人 1回 @35,120 35(70)
							准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 2回 @2,330 5(5)
							(2) 講師旅費 93(129)
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (3) 1人 2回 @35,520 71(107)
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 3人 3回 @2,430 22(22)
							(3) 協力者旅費
							助手クラス(2級~1級、県内日帰り) 1人 77回 @2,205 170(170)
							IV. 地域・社会 1,063(1,586)
							(a) 内外におけるイノベーション戦略に関する研究 524(1,047)
							(1) 出席旅費(研究会・ワークショップ) 241(482)
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (6) 1人 3回 @35,520 107(213)
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (6) 3人 3回 @2,430 22(44)
							准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) (6) 1人 3回 @35,120 105(211)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (6) 1人 3回 @2,330 7(14) (2)協力者旅費 准教授クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) (4) 3人 2回 @47,120 283(565) (b)災害リスクに関する研究 539(539) (1)出席旅費(研究会) 326(326) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 6回 @35,520 213(213) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 6回 @2,430 29(29) 准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 6人 6回 @2,330 84(84) (2)講師旅費(研究会) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 6人 1回 @35,520 213(213) 2.研究成果の発信と評価に必要な経費 361(361) (1)出席旅費(ESRIセミナー) 112(112) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @35,520 71(71) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 17回 @2,430 41(41) (2)出席旅費(国際ワークショップ) 国内研究者(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @35,520 71(71) (3)出席旅費(ESRI経済政策フォーラム) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @35,520 178(178) 計 2,993(4,324) (科 R22) 2.研究成果の発信と評価に必要な経費 国際ワークショップ招へい旅費 ヨーロッパ(指定職、3泊5日、指定都市) 1人 1回 @1,197,700 1,198(1,198) 航空賃 1,170,000円
	13073-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,198	1,198	0	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-7930 在外研究員旅費	1,421	1,421			0	<p>日 当 27,700円 (8,300円×2日 + 5,100×1日 + 内国3,000円×2日)</p> <p>(科 R22)</p> <p>1 . 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費</p> <p>Ⅰ . 停滞懸念を払拭するマクロ経済政策研究</p> <p>(b) マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討</p> <p>在外研究員旅費</p> <p>アメリカ (8 泊 1 0 日、6 級 ~ 3 級、指定都市)</p> <p>1回 1人 @1,420,600 1,421(1,421)</p> <p>(航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>1,206,600 59,600 154,400</p> <p>日当: 6,200円×9日 + 3,800円×1日</p> <p>宿泊: 19,300円×8日</p>
	13073-2203-09-2510 試験研究費	52,984	23,468			29,516	<p>(科 R22)</p> <p>1 . 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 10,098(25,605)</p> <p>Ⅰ . 停滞懸念を払拭するマクロ経済政策に関する研究 7,355(14,556)</p> <p>(a) 成長と分配の好循環につながる政策波及メカニズムの検証</p> <p>(1) 雑役務費 2,987(7,230)</p> <p>(b) マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討</p> <p>(1) 雑役務費 4,368(7,326)</p> <p>Ⅱ . 家計行動に関する研究</p> <p>(a) ライフサイクルを通じた家計行動に関する研究</p> <p>(1) 雑役務費 413(402)</p> <p>Ⅲ . 経済成長力の計測に関する研究</p> <p>(a) 経済成長の計測に関する研究</p> <p>(1) 雑役務費 1,010(6,804)</p> <p>Ⅳ . 地域・社会 1,320(3,843)</p> <p>(a) 内外におけるイノベーション戦略に関する研究 58(58)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>ワークショップ会場借料 1回 @20,400 1.08 22(22)</p> <p>(1) 雑役務費 36(36)</p> <p>(b) 災害リスクに関する研究</p> <p>(1) 雑役務費 1,262(3,785)</p> <p>2 . 研究成果の発信と評価に必要な経費 13,370(27,379)</p> <p>(1) 消耗品費 2,743(3,823)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計量分析用各種データ (3) 2種 @1,000,000 1.08 2,160(3,240)
						資料・文献購入費 135冊 @4,000 1.08 583(583)
						(2)印刷製本費
						経済分析(平版印刷、B5、300頁、上質)
						200部 5回 @1,347 1.08 1,455(1,455)
						(3)借料及び損料 1,374(6,260)
						国際ワークショップ会場等借料 862(3,344)
						会場借料 (2) (2) (450,000) 1日 1回 @474,000 1.08 512(1,944)
						通訳機材・ブース (2) (2) 1日 1回 @324,000 1.08 350(1,400)
						ESRI経済政策フォーラム会場借料
						(6) (450,000) 1回 @474,000 1.08 512(2,916)
						(4)雑役務費 7,798(15,841)
						計 23,468(52,984)
	13073-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	77	77		0	(科 R22)
						2.研究成果の発信と評価に必要な経費
						(1)国際ワークショップ、国際コンファレンス招へい者滞在費
						ヨーロッパ(指定職) 1人 3泊 1回 @25,700 77(77)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	111,988	109,605		2,383	(科 R22)
						1.経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 96,656(99,024)
						I.停滞懸念を払拭するマクロ経済政策に関する研究 55,574(54,868)
						(a)成長と分配の好循環につながる政策波及メカニズムの検証 7,316(9,654)
						(b)マクロ経済政策の効果等に関する基礎的検討 10,747(11,862)
						(c)潜在成長力の強化と経済の活性化に向けたマクロ経済政策に関する研究 37,511(33,352)
						II.家計行動に関する研究
						(b)少子高齢化と結婚に関する研究 5,897(7,188)
						III.経済成長力の計測に関する研究 26,980(26,786)
						(a)経済成長の計測に関する研究 21,385(21,148)
						(b)社会指標及び政策実験に関する調査研究 5,595(5,638)
						IV.地域・社会
						(a)内外におけるイノベーション戦略に関する研究 3,207(3,197)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					V. 国際関係
					(a) アジア経済圏のポテンシャルに関する研究
					4,998(6,985)
					2. 研究成果の発信と評価に必要な経費
					E S R I 国際カンファレンス
					12,949(12,964)
					計
					109,605(111,988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
311	景気動向調査等に必要な経費	199,111	198,301		810	(科 R22)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (280,834) (168,956) (188,806) (187,005) (210,512) 281,398 227,703 188,806 187,005 210,512
01	景気統計の整備および新たな景気分析手法の検討	14,061	14,022		39	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (3,282) (14,832) (7,928) (15,636) (5,645) 3,297 14,832 7,928 15,636 5,645
						(要 求 要 旨) 景気動向の早期把握及び景気変動分析に資するために、景気動向指数を作成するとともに、景気循環検出及び転換点設定を景気動向指数研究会を通じて行うほか、景気統計の整備のために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	244	244		0	会議出席謝金 244(244) 委員長 1人 1回 2時間 @11,300 23(23) 委員 14人 1回 2時間 @7,900 221(221)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	283	283		0	国内研究機関等との意見交換(全国平均1泊2日、6~3級) 2人 3回 @47,120 283(283)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	320	320		0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級) 9人 1回 @ 35,520 320(320)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	13,214	13,175		39	1.印刷製本費 381(381) (1)景気動向指数 24頁 200部 12回 @5.465 1.08 340(340) (2)会議報告書 140頁 50部 @5.465 1.08 41(41) 2.借料及び損料 NEEDS-FINANCIAL Quest使用料 12月 @25,000 1.08 324(324) 3.雑役務費 12,470(12,509) 計 13,175(13,214)
06	消 費 動 向 調 査	111,573	111,371		202	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (228,811) (103,015) (112,469) (111,516) (148,090) 228,811 160,821 112,469 111,516 148,090
						(要 求 要 旨) 個人消費支出の動向判断の基礎資料とするため、二人以上の世帯・単身世帯(外国人(世帯全員が外国人)・学生・施設等入居世帯を除く)を対象に消費動向及び消費者の意識などを調査するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	会議出席謝金

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	71	71			0	委員 3人 1回 2時間 @7,900 47(47) 会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	103,371	103,292			79	テーマ「消費動向調査」 103,292(103,371) 消費者の意識(毎月)、主要耐久消費財の保有状況(三月のみ)等を迅速に把握し、景気動向判断の基 礎資料とすることを目的とする。郵送・オンライン併用調査を民間業務契約により実施。 請負先：民間調査機関 要求分 103,292(97,984) (1)人件費 24,827(33,667) (2)調査謝金 37,401(0) (3)調査旅費 1,087(2,907) (4)調査事務費 39,977(61,410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費 0(5,387)
						国庫債務負担行為の内訳
						30年度要求分(事項:消費動向調査事業) (千円)
						限度額 30年度 31年度 32年度
						A. 議決額 418,819 141,855 138,482 138,482
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,084	7,961		123	1. 印刷製本費 1,005(1,049)
						調査報告書(四半期) 440部 (37) (4) 35頁 1期 @5.465 1.08 91(384)
						調査報告書(月次) 440部 32頁 (8) 11月 @5.465 1.08 914(665)
						2. 雑役務費 6,956(7,035)
						計 7,961(8,084)
	11 企業動向調査	65,028	64,498		530	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (39,558) (40,022) (57,208) (46,749) (47,620) 予 算 額 40,107 40,963 57,208 46,749 47,620
						(要 求 要 旨) 1. 機械等製造業者の機械受注状況、2. 企業行動や企業戦略、3. 企業経営者の景況等の見通し、売上額、設備投資の実績及び計画についての確な情報をとらえ、景気の現状判断及び予測、政府の経済施策等の資料とするため企業を対象として、「1. 機械受注統計調査」、「2. 企業行動に関するアンケート調査」、「3. 法人企業景気予測調査」を実施するために必要な経費。 (注1)「法人企業景気予測調査」については、財務省との共管調査であり、その契約手続きについては財務省が行っている。なお、内閣府はシステム経費の一部を負担している。 (注2)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	機械受注動向連絡会 部長級 1人 1回 @7,900 2時間 16(16)
	13073-2203-09-1040 情報処理業務庁費	29,798	29,654		144	1. 機械受注統計調査 インターネットによる調査票の回収 4,173(4,173) 2. 法人企業景気予測調査 25,481(25,625) (1) システム保守経費 15,529(15,673) (2) ハードウェア借料 12月 @4,332,875 1.08 0.15 8,424(8,424)
						国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:事務機器借入れ等) 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 A. 議決額 34,681 2,168 8,670 8,670 8,670 6,503 B. 契約額(当初) 33,696 2,106 8,424 8,424 8,424 6,318 C. 国債を要しなかった額 985

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) プリント借料 12月 @785,750 1.08 0.15 1,528(1,528)
							国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:事務機器借入れ等)
							限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							A. 議決額 6,392 799 1,598 1,598 1,598 799
							B. 契約額(当初) 6,112 764 1,528 1,528 1,528 764
							C. 国債を要しなかった額 280
							計 29,654(29,798)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	24,781	24,647			134	テーマ「企業行動に関するアンケート調査」 東京、名古屋の各証券取引所上場企業及び資本金1億円~10億円未満の中堅・中小企業を対象に、企業の意識と行動を明らかにするため、年次調査を民間役員契約により実施。 24,647(24,781)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	10,433	10,181			252	請負先:民間調査機関
							1. 印刷製本費
							(1) 機械受注統計調査 2,711(2,711)
							調査票(実績)
							90社 4枚 2部 12月 @ 19.9 1.08 186(186)
							調査票(実績内容)
							45社 1枚 2部 12月 @19.9 1.08 23(23)
							調査票(見通し)
							90社 1枚 2部 4期 @ 19.9 1.08 15(15)
							依頼状・礼状 308社 16回 @ 12.0 1.08 64(64)
							記入の手引き 350社 1回 @ 382.6 1.08 145(145)
							調査報告書(実績)(平版印刷、A4、1頁、上質)
							500部 60頁 1種 12月 @ 5.465 1.08 2,125(2,125)
							調査報告書(見通し)(平版印刷、A4、1頁、上質)
							500部 13頁 1種 4期 @ 5.465 1.08 153(153)
							2. 雑務費 7,470(7,722)
							計 10,181(10,433)
	16 景気の脆弱性の継続的把握・景気変動のリスク評価のための統計整備						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (9,183) (11,087) (11,201) (13,104) (9,157) 9,183 11,087 11,201 13,104 9,157
							(要求要旨) 経済の脆弱性の一因となる国民生活に直結する構造問題(非正規雇用の増加、世帯間・地域間の格差、医療・年金に対する不安等)の継続的な把握に関する統計整備、景気の予測力の改善等を通じて、景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施し、迅速かつきめ細やかな政策提言に資する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073-2203-09-2510	試験研究費	8,449	8,410		39	1. 雑役務費 8,410(8,449) 景気変動の予測力の改善に関する研究及び予測モデルの開発・改善予測モデル等の構築・改善に関する 研究会の運営等を民間役務契約により実施

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考																																																																								
011	国民経済計算に必要な経費	243,344	222,191		21,153																																																																									
016	国民経済計算	210,492	189,339		21,153	科 R22																																																																								
01	国民経済計算に必要な基礎調査	90,303	90,573		270	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(218,278) (219,101)</td> <td>(172,321) (207,666)</td> <td>(193,028) (193,028)</td> <td>(227,673) (227,673)</td> <td>(199,631) (199,631)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(218,278) (219,101)	(172,321) (207,666)	(193,028) (193,028)	(227,673) (227,673)	(199,631) (199,631)																																																												
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																									
予 算 額	(218,278) (219,101)	(172,321) (207,666)	(193,028) (193,028)	(227,673) (227,673)	(199,631) (199,631)																																																																									
13073-2203-09-2510	試験研究費	66,648	66,918		270	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>既存の統計調査では十分な推計を行うことができない統計調査の不足した分野のデータを補うため、以下の基礎調査を実施するために必要な経費。 (1) 地方公共団体消費状況等調査 (2) 民間非営利団体実態調査 (3) 民間企業投資・除却調査</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p> <p>1. 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 民間非営利団体実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,172(</td> <td>1,172)</td> </tr> <tr> <td>調査用品一式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>419(</td> <td>419)</td> </tr> <tr> <td>調査票(B4、上質、両面)</td> <td>6,300枚</td> <td>⑤5.00</td> <td>1.08</td> <td>34(</td> <td>34)</td> </tr> <tr> <td>返送票(A4、上質、片面)</td> <td>6,300枚</td> <td>③3.56</td> <td>1.08</td> <td>24(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>記入の手引き(A4、中質、20頁)</td> <td>6,300冊</td> <td>③36.00</td> <td>1.08</td> <td>245(</td> <td>245)</td> </tr> <tr> <td>依頼状(A4、上質、片面)</td> <td>4,350枚</td> <td>④4.72</td> <td>1.08</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>再依頼状(A4、上質、片面)</td> <td>1,900枚</td> <td>⑤5.87</td> <td>1.08</td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>礼状(A4、上質、片面)</td> <td>3,100枚</td> <td>⑤5.87</td> <td>1.08</td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td>調査用品の説明(A4、上質、片面)</td> <td>4,350枚</td> <td>④4.72</td> <td>1.08</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>調査のしおり(A4、中質、4頁)</td> <td>4,350冊</td> <td>⑧8.60</td> <td>1.08</td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>調査報告書(軽印刷 A4中質 70頁)</td> <td>3,000部</td> <td>②232.4</td> <td>1.08</td> <td>753(</td> <td>753)</td> </tr> </table> <p>2. 雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務(請負先: 民間調査機関)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,905(</td> <td>5,905)</td> </tr> </table>	(1) 民間非営利団体実態調査				1,172(1,172)	調査用品一式				419(419)	調査票(B4、上質、両面)	6,300枚	⑤5.00	1.08	34(34)	返送票(A4、上質、片面)	6,300枚	③3.56	1.08	24(24)	記入の手引き(A4、中質、20頁)	6,300冊	③36.00	1.08	245(245)	依頼状(A4、上質、片面)	4,350枚	④4.72	1.08	22(22)	再依頼状(A4、上質、片面)	1,900枚	⑤5.87	1.08	12(12)	礼状(A4、上質、片面)	3,100枚	⑤5.87	1.08	20(20)	調査用品の説明(A4、上質、片面)	4,350枚	④4.72	1.08	22(22)	調査のしおり(A4、中質、4頁)	4,350冊	⑧8.60	1.08	40(40)	調査報告書(軽印刷 A4中質 70頁)	3,000部	②232.4	1.08	753(753)	(1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務(請負先: 民間調査機関)				5,905(5,905)
(1) 民間非営利団体実態調査				1,172(1,172)																																																																									
調査用品一式				419(419)																																																																									
調査票(B4、上質、両面)	6,300枚	⑤5.00	1.08	34(34)																																																																									
返送票(A4、上質、片面)	6,300枚	③3.56	1.08	24(24)																																																																									
記入の手引き(A4、中質、20頁)	6,300冊	③36.00	1.08	245(245)																																																																									
依頼状(A4、上質、片面)	4,350枚	④4.72	1.08	22(22)																																																																									
再依頼状(A4、上質、片面)	1,900枚	⑤5.87	1.08	12(12)																																																																									
礼状(A4、上質、片面)	3,100枚	⑤5.87	1.08	20(20)																																																																									
調査用品の説明(A4、上質、片面)	4,350枚	④4.72	1.08	22(22)																																																																									
調査のしおり(A4、中質、4頁)	4,350冊	⑧8.60	1.08	40(40)																																																																									
調査報告書(軽印刷 A4中質 70頁)	3,000部	②232.4	1.08	753(753)																																																																									
(1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務(請負先: 民間調査機関)				5,905(5,905)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 民間非営利団体実態調査報告書の梱包発送 459(459)
						(3) 「民間企業投資・除却調査」調査・集計業務(請負先:民間調査機関) 59,382(59,112)
						計 66,918(66,648)
	13073-2125-14-1202 経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655		0	テーマ「地方公共団体消費状況等調査」(委託先 都道府県・政令市) 23,655(23,655)
11	国民経済計算推計作業及び調査研究	120,189	98,766		21,423	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (141,542)(98,042)(114,082)(93,260)(109,328) 142,365 132,582 114,082 93,260 109,328
						(要 求 要 旨) 国民経済計算の年次推計・四半期別GDP速報(QE)推計作業及び国民経済計算に関する各種の調査研究を推進するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,446	4,503		1,943	1. 協力謝金 4,503(6,446) (1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取 15人 12回 @7,900 2時間 2,844(2,844) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取 5人 21回 @7,900 2時間 1,659(1,659) 前年度限りの経費 0(1,943)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,786	4,786		0	1. O E C D 専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,510,200 1,510(1,510) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,320,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 2. 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10~7級 指定都市 1人 1回 @1,585,200 1,585(1,585) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,395,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 3. 財政統計の速報化に関する国際会議出席(ワシントン4泊6日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,599,500 1,600(1,600) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,469,000 40,500 90,000

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							日当:7,200円×5日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×4日 4. 国民経済計算に係る有識者への意見聴取(ブロック内、日帰り、 6級～3級) 2人 3回 @15,240 91(91) 計 4,786(4,786)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	1,005	699			306	(1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴 取(県内、日帰り、10～7級)(要望枠) @2,430 180人回 437(437) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰 り、10～7級) @2,430 108人回 262(262) (3) 前年度限りの経費 0(306) 計 699(1,005)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	107,952	88,778			19,174	1. 消耗品費 1,958(1,958) (1) 電算消耗品(プリンタトナー) 58個 @31,000 1.08 1,942(1,942) (2) 電算消耗品(ステープル) 3個 @4,800 1.08 16(16) 2. 印刷製本費 1,335(1,335) (1) 国民経済計算年報(平版 A4 500頁) 1,000部 @660 1.08 713(713) (2) 季刊国民経済計算(平版 A4 200頁) 400部 4回 @360 1.08 622(622) 3. 雑役務費 85,485(104,659) 要求分 85,485(92,230) 要望分 0(12,429) 計 88,778(107,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	地 域 経 済 計 算	20,636	20,636		0	(科 R22)
						2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (21,459) (19,692) (21,989) (21,701) (20,652) 21,472 19,692 21,989 21,701 20,652
01	県 民 経 済 計 算 整 備	14,651	14,651		0	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (14,480) (13,441) (14,850) (14,882) (14,667) 14,493 13,441 14,850 14,882 14,667
						(要 求 要 旨) 平成23年基準改定(08SNA)に対応した県民経済計算の整備拡充に資するため、全国主管課長会議、実務担当者会議及び担当者研究会議を開催するとともに、県民経済計算の推計業務の支援、統計資料作成等を行うために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
13073-2209-06-0110	諸 謝 金	80	80		0	講師謝金(大学教授級) 80(80) 県民経済計算全国主管課長会議 2人 2時間 1日 @7,900 32(32) 県民経済計算実務担当者会議 1人 2時間 1日 @7,900 16(16) 県民経済計算担当者研究会議 1人 2時間 2日 @7,900 32(32)
13073-2202-08-2010	職 員 旅 費	679	679		0	県民経済計算推計指導旅費(全国平均1泊2日) (6~3級) 1人 7ブロック 1回 @47,120 330(330) (10~7級) 1人 7ブロック 1回 @49,920 349(349)
13073-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	2,452	2,452		0	上京旅費(全国平均日帰り) 2,452(2,452) 県民経済計算全国主管課長会議(全国平均日帰り、10~7級) 1人 1回 67都道府県(市) @35,520 2,380(2,380) 県民経済計算全国主管課長会議講師(全国平均日帰り、10~7級) 1人 1回 @35,520 36(36) 県民経済計算実務担当者会議講師(全国平均日帰り、10~7級) 1人 1回 @35,520 36(36)
13073-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,440	11,440		0	(1)印刷製本費 1,328(1,328) 県民経済計算年報(平版 A4 300頁) 510部 @1,640 1.08 903(903) 県民経済計算標準方式推計方法(平版 A4 300頁) 240部 @1,640 1.08 425(425) (2)雑役務費 10,112(10,112) 計 11,440(11,440)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
06	地域ブロック別勘定整備					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,979)</td> <td>(6,251)</td> <td>(7,139)</td> <td>(6,819)</td> <td>(5,985)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,979</td> <td>6,251</td> <td>7,139</td> <td>6,819</td> <td>5,985</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(6,979)	(6,251)	(7,139)	(6,819)	(5,985)		6,979	6,251	7,139	6,819	5,985
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
予 算 額	(6,979)	(6,251)	(7,139)	(6,819)	(5,985)																			
	6,979	6,251	7,139	6,819	5,985																			
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方創生の観点から、地域経済の動向を的確かつ迅速に把握するための地域ブロック別経済計算四半期推計について、国民経済計算の平成23年基準改定を踏まえ、精度向上を目指した推計方法の修正及び試算を行い、定期的な公表を目指すためにはどのような問題点があるかについての調査分析及び検証作業に必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p> <p>雑役務費 5,985(5,985)</p>																		
	13073-2203-09-2510 試験研究費	5,985	5,985																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考												
041	サテライト勘定の整備	12,216	12,216		0	<p>(科 R22)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,936) 10,936</td> <td>(6,998) 6,998</td> <td>(7,991) 7,991</td> <td>(8,508) 8,508</td> <td>(8,336) 8,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>93SNAにおいて導入されたサテライト勘定の中には、環境経済勘定、無償労働、非営利勘定など専門性の高い様々な分野があり、その研究を進めるため有識者からの意見聴取に必要な経費。 2008 SNA N I 準拠した概念とデータにより我が国における非営利サテライト勘定の作成、及び、豊かさの計測の観点から近年国際的に注目を集めている家計サテライト勘定(無償労働を含む)の調査研究に必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(10,936) 10,936	(6,998) 6,998	(7,991) 7,991	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(10,936) 10,936	(6,998) 6,998	(7,991) 7,991	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336													
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	174	174		0	<p>1. 協力謝金</p> <p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取</p> <p>1人 11回 @7,900 2時間 174(174)</p>												
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	391	391		0	<p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取(全国平均日帰り、10級~7級)</p> <p>1人 11回 @35,520 391(391)</p>												
	13073-2203-09-2510 試験研究費	11,651	11,651		0	<p>(環 A17)</p> <p>1. 雑役務費 11,651(11,651)</p> <p>(1) 家計サテライト勘定の整備</p> <p>家計サテライト勘定(無償労働を含む)の検討 3,828(3,828)</p> <p>(2) 人的資本サテライト勘定の整備</p> <p>人的資本サテライト勘定の検討 7,823(0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費 0(7,823)</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	経済研修所運営に必要な経費	10,253	10,245		8	(科 R22) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (12,945) (13,392) (13,413) (13,451) (12,092) 13,132 13,392 13,413 13,451 12,092 (要 求 要 旨) 内閣府及び他省庁職員等を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得・向上を目的とした経済理論研修等の経済研修所運営に必要な経費。主として、研修所にて企画・実施する研修、及び、「内閣府人材育成・活用方針」に基づき人事課・研究所にて企画・実施する研修に於ける講師への謝金、研修時に必要なパソコンの借り上げ経費等 研究員の資質向上を図るため海外の研究機関等に一定期間研修派遣するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	1,967	2,078		111	1. 講師謝金 2,078(1,967) (1) 計量経済分析研修(教授クラス) 498(498) 計量経済分析入門 3時間 6日 2回 @7,900 284(284) 時系列実習 3時間 5日 1回 @7,900 119(119) パネル分析実習 3時間 4日 1回 @7,900 95(95) (2) 経済社会関連統計研修(教授クラス) 221(110) 季節調整法研修 4時間 2日 1回 @7,900 63(63) 国民経済計算(SNA)作成入門 (1) 3時間 2日 2回 @7,900 95(47) アンケート調査実践セミナー () (0) (0) (0) 2時間 4日 @7,900 63(0) (3) 人材育成プログラム(教授クラス) 1,359(1,359) マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」 2時間 1日 6人 @7,900 95(95) 政策分析専門家(経済財政)育成取組 経済理論研修 3時間 10日 4人 @7,900 948(948) 経済財政分野における政策分析専門家 育成プログラム (5) (4) 2時間 20日 1人 @7,900 316(316)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	35	35		0	研修ヒアリング調査(6~3級、全国平均日帰り) 1人 1都市 @35,120 35(35)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,092	540		552	1. 講師旅費 540(1,092) 教授クラス(10~7級、ブロック内日帰り) (62) 1人 23日 @15,640 360(970)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073-2202-08-7930	在外研究員旅費	761	761	0	教授クラス(10~7級、県内日帰り) (50) 1人 74日 @2,430 180(122) 研修派遣(ワシントン:指定都市 6級~3級 5泊7日) 1人 1回 @760,900 761(761)
13073-2203-09-2510	試験研究費	6,398	6,831	433	(航空賃) (日当) (宿泊料) 623,400 41,000 96,500 日当: 6,200円×6日+3,800×1日 宿泊: 19,300円×5日 1. 借料・損料 5,043(3,644) 国内研修会場借料(東京)午前 7日 @33,000 1.08 249(249) 国内研修会場借料(東京)午後 8日 @33,000 1.08 285(285) 経済研修・理論研修用レンタルパソコン () (32台) (6) (15,000) 1式(50台) 2回 @2,087,500 1 1.08 4,509(3,110) 2. 雑役務費 1,788(2,754) 計 6,831(6,398)